

平成28年度国立大学法人東京海洋大学第4回経営協議会議事要録

日 時 平成29年2月3日（金） 14時00分～15時40分

場 所 東京海洋大学白鷹館多目的スペース1（品川地区）

出席者 竹内学長、會田委員、五十嵐委員、井手委員、井上委員、荻上委員、白須委員、森委員、山本委員、渡辺委員、苫米地理事（兼 事務局長）、稲石理事、東海理事、宮原理事、神田学術研究院長、佐藤海洋科学部長、塚本海洋工学部長、井関海洋科学技術研究科長

オブザーバー 青山監事、久保田監事

事務担当者 中里総務部長（兼 学務部長）、松本財務部長、五十嵐企画評価課長ほか事務関係者

議 事

審議事項

1 組織再編等に伴う諸規則等の整備について

学長から資料1に基づき、組織再編等に伴う諸規則等の整備について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

2 国立大学法人東京海洋大学固定資産貸付料算定基準の改正について

苫米地理事から資料2及び参考資料1に基づき、国立大学法人東京海洋大学固定資産貸付料算定基準の改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 今回、固定資産貸付料算定基準の改正を行うメリットは何か。
- ・ 今回の固定資産貸付料算定基準の改正において、長期貸付契約については激変緩和措置を取るという説明があったが、具体的にどのようなものがあるのか。
- ・ 利用者の便宜を図るため、貸付料は100円単位で整理してはどうか。
- ・ 貸付料収入の用途は施設整備等に限られるのか。
- ・ グランドやテニスコートは従来夜間用の貸付料を設定していたが、改正後は一律となっている。ナイター照明等の費用は別途徴収するのか。

上記の意見に対し、苫米地理事及び財務部長から以下のとおり説明があった。

- ・ 今回の改正で、算定基準に対する考え方を固定資産台帳の維持管理費用に基づいたものへと切り替えることができたこと及び貸付料の見直しにより、収益増加が見込めることが大きなメリットの一つである。
- ・ 1年以上の継続利用を予定した長期貸付を行っている例としては、品川キャンパス白鷹館の部屋などがある。
- ・ 貸付料については、従来100円単位で整理していたが、今回は貸付料を上げる改正であるということもあり10円単位としている。

- ・ 貸付料収入は大学全体の収入であり、その用途が施設整備等に限定されるというものではない。
- ・ グランドやテニスコートにおける夜間照明は、必要に応じて実費を別途徴収することとした。

報告事項

○総務・財務

- ・ 平成29年度運営費交付金等の内示について
 苫米地理事から資料3-1～3-2に基づき、平成29年度予算の内示の概要及び平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る評価結果について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 高評価を得るための指標があまり示されていないと感じるが、提示する戦略は大学の強みや特色を踏まえて提案しているものであり、より高い評価を得られるように、大学側としても積極的に情報を集めてほしい。

上記の意見に対し、苫米地理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 評価方法が年度ごとに変更されるなかで本学も概算要求や評価の資料提出の際に情報収集を行った。今後は、文部科学省から評価結果とともに示されたコメントや、今回高い評価を受けている大学の記載方法等を参考にしていきたい。

○教育・学生支援

- ・ 平成29年度一般入試の出願状況について
 稲石理事から資料4に基づき、平成29年度一般入試の出願状況について報告があった。

○研究・国際

- ・ シンポジウムの開催報告等について
 東海理事から資料5-1～5-2に基づき、平成28年11月26日に本学の附属練習船海鷹丸の長期航海寄港地のタイで開催した「海鷹丸シンポジウム」及び平成28年12月5日に本学で開催された「2016年度東京海洋大学・上海海洋大学共同シンポジウム」の結果等について報告があった。

○その他

1 海洋資源環境学部開設記念式典について

学長及び神田学術研究院長から資料6に基づき、平成29年4月21日に予定されている海洋資源環境学部開設記念式典について報告があった。

2 魚種の交替などの研究に関する本学の対応状況について

東海理事から、第3回経営協議会で委員から質問のあった「魚種の交替などの研究に関する本学の対応状況」について、本学で検討体制を作り今後さらに進めていく旨の報告があっ

た。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

- ・ サバやスルメイカといった魚種の不漁は、卸売市場をはじめとして漁業界が直面している問題である。本学の強みである独自のつながりを生かして引き続き進めてほしい。

【意見交換】

- ・ 東京海洋大学におけるワークライフバランス支援の取組

稲石理事から資料7-1～7-2及び机上配付資料に基づき、本学の女性活躍推進及び次世代育成支援に係る取組状況等について説明があった後、意見交換を行った。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

- ・ 本学の特別講義等で学生たちのレポートを見てきたが、女子学生は優秀な学生が多い。優秀な女子学生を増やすことは、その他の学生に良い刺激を与えることであるので、ぜひ行ってほしい。
- ・ オフィス海なみ（東京海洋大学 男女共同参画推進室 女性研究者支援機構）が発行している『東京海洋大学出産・育児支援ポケットガイド』は、男性の教職員も制度を利用できることがとても分かりやすく描かれている。このような制度は女性教職員のためだけのものではなく、男性が活用することこそが重要だということをしっかりと宣伝してほしい。女性比率の少ない職場環境では、頑張っている女性ほど制度を利用しない傾向があるが、大多数である男性教職員が制度を活用して当たり前の状況を作ること、職場環境をより良いものとしていけると考える。
- ・ 海洋工学部における女性の割合が他の学部と比べて少ないことは様々な要因があると思われるが、商船の船員は、近年少しずつ女性の採用が増え、女性船長、機関長等も誕生し始めたと聞いている。昔と比べ、本学の女子学生比率は上がってきており、それに合わせて女性教員を積極的に採用するなど、環境を整えていってほしい。
- ・ オフィス海なみの中に、学会の時などに託児対応ができる場所を用意しているということだが、保育施設を常設し、一般に開放してはどうか。
- ・ 優秀な女子学生を増やしていくこと、また、活躍の場があることを示し、学生を優秀な研究者として育てていくことを、本学全体のプログラムとして考えていく必要がある。
- ・ 専門分野における女性研究者のすそ野が狭い中で、すぐに女性教員の比率を上昇させようとすると、教員の質保証に無理が生じる。女性教員を増やすことは続けていくべきであるが、本学がまず注力すべきは、専門分野においていかに多くの優秀な人材を育てるかということではないか。
- ・ 海外の著名な研究者を本学の教員として招へいすることについて、以前経営協議会で報告されていたが、なかでも特に女性の著名な研究者を招へいすることで、女性研究者を志す人が増えていくのではないか。

上記の意見等に対し、学長、稲石理事、東海理事、塚本海洋工学部長、井関海洋科学技術研究科長から以下のとおり説明があった。

- ・ 優秀な女子学生が多いことは、本学の受験者数よりも入学者数において女性の比率が高

いことからもうかがえる。女性教員の割合が低いことについては、本学の専門分野における女性研究者のすそ野がまだ狭いという現状もあり、今後の課題である。

- ・ 男性教職員への育児休業取得等制度の活用を促していくことは今後も進めていきたい。また、オフィス海なみでは、介護を行う教職員へのサポートも少しずつ進めている。
- ・ 実際に女性の船長や機関長として勤務する先輩がいるということは、女子学生が自分のキャリアを考える際にとっても大きな意味を持つ。本学でも毎年開催している「女子学生のためのキャリアパスセミナー」や講演会などの機会を利用して、そうした先輩方の話を聞けるような機会を増やしていきたい。
- ・ 近年、女性に限らず就職不安等の理由から博士後期課程まで進学する学生が非常に少なくなっているため、本学でも中高生など早い段階からキャリアパスについて考えるセミナー開催等を行っている。博士後期課程自体をより良いものとすることはもちろんながら、博士後期課程からのキャリアパスとして魅力的な道筋を描き、若手を育てていくことが今後の課題である。
- ・ 現在のオフィス海なみは人員に余裕がなく、何とか非常勤職員1名を維持しているところであるため、保育士等の雇用が必要となる常設の保育施設を設置することは難しい。
- ・ 博士後期課程修了者は就職できないというイメージはメディアを通して学生たちに浸透し、博士後期課程まで進学する日本人学生は減ってきている。実際には近年、研究機関等から大学に人材を求める動きは増えており、学生への情報提供を適切に行うことで、日本人学生の博士後期課程進学者を確保していきたい。
- ・ 海外からの学長訪問等を受ける際、訪問者の女性比率の高さに驚くことがある。

以上

配付資料

○平成28年度第3回経営協議会議事要録

- 資料1 組織再編等に伴う諸規則等の整備規則一覧（案） 他
- 資料2 国立大学法人東京海洋大学固定資産貸付料算定基準の一部改正（案）新旧対照表
- 参考資料1 国立大学法人東京海洋大学固定資産貸付料算定基準第4条に基づく貸付料
- 資料3-1 平成29年度国立大学法人運営費交付金等予算（案）の概要 他
- 資料3-2 平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について
- 資料4 平成29年度一般入試出願状況
- 資料5-1 海鷹丸シンポジウム開催報告（タイ・バンコク）
- 資料5-2 2016年度東京海洋大学・上海海洋大学共同シンポジウム開催報告
- 資料6 海洋資源環境学部開設記念式典・記念講演会・記念祝賀会（案）
- 資料7-1 女性活躍推進に係る行動計画について
- 資料7-2 次世代育成支援に係る行動計画について
- 机上配付資料 東京海洋大学出産・育児支援ポケットガイド